

結婚新生活支援事業の概要

新婚世帯に対して、婚姻に伴う住宅取得費・住宅リフォーム費・住宅賃借費・引越費を予算の範囲内で補助します。

■対象者

下記の要件をすべて満たす世帯

- ①申請前年度の1月1日から申請年度の3月31日までに婚姻届を提出し、受理された世帯
- ②婚姻時において、夫婦の双方が40歳未満の世帯
- ③申請時において、夫婦の双方または一方の住所が本市内の入居対象となる住宅所在地にある世帯
- ④前年の合計所得額が500万円未満で、市税の滞納がない世帯
※奨学金を返済中の場合、一定期間中の返済額を所得から控除できます。
- ⑤申請時において、夫婦の双方が下記のいずれかを実施している世帯
 - A. ライフデザイン支援講座の受講
 - B. プレコンセプションケアに関する講座の受講
 - C. 医療機関への妊娠・出産に関する相談
 - D. 共家事・子育て講座の受講
- ⑥居住地域の区（自治会）などに加入し、地域活動に積極的に参加する世帯
- ⑦申請日から5年以上継続して本市に居住することを誓約する世帯
- ⑧過去に本制度の適用を受けたことがない世帯
- ⑨暴力団員でない世帯
- ⑩本制度のアンケートなどに協力する世帯

※上記の世帯には、南丹市パートナーシップ宣誓をされた方も含みます。

■補助金額

住宅取得費(新築工事費・設計費を含む)・住宅リフォーム費・住宅賃借費(敷金・礼金などを含む)・引越費(引越・運送業者への経費)に対して10/10以内(1世帯あたり30万円(婚姻時に夫婦の双方が29歳以下の場合60万円)以内)

■留意事項

- ①土地購入費・住宅ローン手数料・倉庫や車庫の工事費・外構工事費・駐車場代・備品購入費などは対象外です。
- ②勤務先から住宅手当が支給されている場合は、住宅手当分は補助対象外です。
- ③1回の申請で補助上限額に達しない場合、その翌年度まで追加申請することができます。